

「人口白書」の発表

人口問題審議会においては既往約1年間にわたり人口白書に関する特別委員会においてわが国人口および人口問題の実態分析を行ってきたが、その成果は昭和34年6月16日の総会において承認を得、最初の人口白書としてこれを政府並に関係各省に提出するとともにひろく一般に公表した。白書の内容目次および特に“むすび”を掲げれば以下のとおりである。

「人口白書」(昭和34年版)目次

第1章 歴史的回顧と展望

—日本の人口問題はどのように変遷してきたか—

第1節 戦前における人口の推移と人口問題

1. 明治以降の人口増加 —はじめは65年で倍増、あとは56年で倍増
2. 多々ますます弁じた人口増加にもその効用の限度があつた
3. 大正7年の米騒動と人口問題—今日の人口問題のはじまり
4. 大正年代に入つて人口動態も少産少死型への転換を開始
5. 昭和恐慌下の大量失業から戦時体制下の超完全雇用へ

第2節 戦後13年、少産少死型人口動態の実現

1. 敗戦直後の窮乏と人口問題の再登場
2. 戦後出生率は異常な反騰から一転急低下運動へ
3. 戦後死亡率の低下は—そうめざましい
4. 死亡率低下の効果—低出生率下での必要労働力の確保
5. 転換期人口の悩み—当面する労働力の供給過剰

第3節 人口推移の大勢と当面の人口問題

1. 戦前、戦後の人口推移の概観—基本動向の貫徹とその戦後的偏向
2. 将来人口の推計と今後に予期される人口の構造変動
3. 今後10年にわたる生産年齢人口の激増と雇用問題の重大化
4. 青壮年人口層の膨張と出生抑制強化の必要
5. 3つの集中的な問題点

第2章 労働力人口の激増と雇用問題

—労働市場はどのくらい窮屈になつてくるか—

第1節 労働力人口の分析

1. 戦前、戦後の経済成長率と人口増加率
2. 男女年齢別労働力率、戦前戦後の推移
3. 国際的基準からみたわが国労働力人口の構成
4. 昭和40年をピークとする労働力人口の激増
5. 昭和40—50年に極大化する壮年男子被僱労働力の増加
6. 老令人口の増加と老令労働力の合理的再編成の問題

第2節 就業構造の分析

1. 産業3部門別にみた就業構造のひずみ
2. 製造工業における規模別賃金格差とその問題
3. 国民的生業の場としての零細自営業の大きさ
4. 戦後における農村過剰人口問題の変貌

- 5. 戦後過剰人口の集中局面—農村よりもむしろ大都市に
- 第3節 人口の大都市集中傾向の分析
 - 1. 都市人口増加の概勢
 - 2. 大都市の人口吸収力とその転入人口
 - 3. 大都市における労働市場の実態
- 第3章 国民生活の近代化と家族計画
 - 子供の産み方はどのくらい合理化されてきたか—

- 第1節 人口再生産構造の変貌
 - 1. 死亡率の低下に対応する出生率低下の要請
 - 2. 戦後における人口再生産構造の変化
 - 3. 1夫婦あたり生涯出生児数の推移
 - 4. 適令期女子人口の有配偶率の低下
 - 5. 今後も継続する適令期人口の激増

- 第2節 避妊普及の現状
 - 1. 現状分析の趣旨
 - 2. 戦前、戦後の避妊普及率
 - 3. 避妊普及の実態
 - 4. 避妊効果の推計
 - 5. 新生活運動と家族計画

- 第3節 社会階級別にみた出産力の差異
 - 1. 差別出産力分析の必要
 - 2. 職業別にみた出産力の差異
 - 3. 上下階層別にみた出産力の差異

- 第4章 人口資質と海外移住問題
 - 人口の社会的淘汰はどのように行われているか—

- 第1節 人口資質に関する若干の問題
 - 1. 社会的淘汰の激化と貧困問題
 - 2. 低所得階層になるほど疾病率は高い
 - 3. 精神障害の発現率も低所得階層の方に高い

- 第2節 海外移住の現状概況
 - 1. 戦前における海外移住の概勢
 - 2. 戦後海外移住の実績

むすび

附録. 主要統計表

む す び

以上多岐にわたってわが国人口と人口問題の現状分析を試みてきたが、ここに重ねて想起しておきたい問題点を要約すれば以下のようなものである。

1

わが国の人口はいま大きな歴史的転換期の渦中にある。戦前の多産多死型の人口動態は戦後十余年の経過の中でほぼ西欧先進諸国の水準にちかい少産少死の近代型に切り替えられた。そして人口増加速度もいちじるし

く緩和しはじめたが、そのために今われわれは生産年齢人口が激増するという転換期人口の特殊な人口圧迫に直面している。人口の急激な構造変動から発生するこの圧迫は、量的にも質的にも、今後10数年にわたって労働市場を異常に圧迫せざるをえない。とくにいまわれわれが直面している昭和35—40年に労働市場に追増されてくる労働力人口は、労働力人口の構成にさしたる変化がないとすると、年平均100万をこえ、その増勢は年率2.2%。戦前（大正9—昭和15年に年率1.1%）の2倍もの大きさに達するものと予想される。国際競争に落伍しないように労働の生産性を向上させながら、この増大する労働力人口を効果的に消化してゆくことは絶大の努力を必要とする仕事となるであろう。そしてその努力がかえって国民経済のひずみを拡大し、貧富の格差を増大しかねない危険もまた少なくない。

2

雇用問題はこの労働力人口の激増が今日すでに労働力過剰の悩みの多い労働市場にのしかかってくるという意味で一層むつかしい問題となっている。わが国今日の労働市場の実態をわれわれは労働力人口の構成に、あるいは産業別にみた就業構成に、ないしは人口の大都市集中傾向の実態について分析してきた。それらはいずれも、労働力の相対的過剰が、西独と並び称された戦後のめざましい経済成長の下にあつてさえ、国民経済の体質改善や国民生活上のさまざまな内部的不均衡の是正に、いかに大きな負担になつているかを実証するに足るものであつた。巨大な人口を大過なく収容してきた日本経済の逞しい力はまたそれにふさわしいさまざまな内部的緊張を宿しているものであることをわれわれは十分に心得ておかねばなるまい。

3

ぜんたい的効果がすばらしいものであればあるほど局部的なひずみが大きくなることは致し方のないことではあるが、それは戦後人口動態の急速な近代化、とりわけ出生率の低下についてもまた窺われた。過剰人口に対するこの国民的適応の努力も、これを出生抑制の仕方からみると、家族計画（避妊）の効果も次第にあがりつつあるとはいえ、他の半分は現在のところまだ人工妊娠中絶に依存している。国民各自の自主的な生活設計を背景にした正しい「家族計画」の普及は今後一段とつよく推進されねばならない国民的課題の一つであるがそれには国民生活水準の不断の上昇と、それに対応した国民各自の積極的な生活向上意欲の強化が必要であろう。戦後低下の一途をたどつてきた出生率が最近停滞ないしやや反騰の兆しさえしめすに到つたことは、出生の抑制がすでに一応の成果をあげたことをしめすものであるとともに、また戦後再建期の旺盛な生活向上意欲が一服しかけてきたのではないかを思わせるふしもないではない。いずれにせよその動向は今後十分に注意してゆかねばならない問題点の一つであろう。

4

出生率の動向は右のように国民生活水準の推移と不可分に結びついており、したがつてまた雇用問題の解決いかんと表裏一体の関係にある。広汎な低所得階層の存在や、そこにみられた貧困と疾病の悪循環の拡大傾向も人口動態と雇用問題のつながりを最も暗い面からみせてくれるものであつた。この悪循環は結核の場合にとくに深刻である。また精神病の発現率においても社会階級的な偏りが明瞭に観取された。そして人口資質に関する問題も、貧困問題と重なりあつて、今後格段の注視を必要とする問題点の一つとなつていた。今後労働市場の圧迫が異常に強化することが予期せられ、また戦後国民の出産のパターン（型）が上層ほど抑制的なかたちになつてきたことも考えると、人口資質の問題はいよいよ重大さをましつある。

5

われわれは当面の人口問題の集中的な問題点を、第1には労働力人口の激増にともなう雇用問題に、第2には強度の出生抑制に対応すべき正しい家族計画普及の問題に、そして第3には貧困問題と重なり合つて重大化しつつある人口資質の問題にしほつて追及してきた。これらの問題は、いずれも戦後日本の大きな歴史的転換運動を背景とし、いずれも人口の急激な構造変動の諸局面として発生している問題であつた。それらは一括して歴史的転換期に一段と強化される過剰人口の悩みといつてよいものであつた。この悩みは、それゆえに、転換作業が急速に進捗すればするほど差し当つては却つてその深刻さを増すというむつかしい事情にある。そして戦後国民経済の強力な再建作業が戦争による破壊と立ちおくれを急速に取り戻して戦前にまさる規模と構造

を達成するに到つた現在、また人口動態も多分の無理を孕みながら少産少死の近代型への転換を一応実現するに到つた現在、転換期人口の悩みもまたまさに極大化しようとする時期にある。雇用問題の上でも出生抑制問題の上でもわれわれはいま一番大事で且つ一番けわしい難所にさしかかっているといつてよいであらう。この「白書」の目的とするところもこのことをひろく国民的関心の対象に供する以外にあるわけではない。

外国関係機関からの本研究所来訪者（1959年4月1日—同年6月30日）

○Mr. T. Y. Wu, 呉大業氏.

所 属： エカフエ事務局，調査企画部，特殊経済調査課長（Chief, Special Economic Studies Section, Research and Planning Division, Secretariat of the Economic Commission for Asia and the Far East）.

年月日： 1959年4月13—14日.

用 務： 人口傾向の雇用，貯蓄および投資に対する影響の研究に関する資料収集および説明聴取.

連絡機関： 外務省国際連合局経済社会課およびエカフエ事務局.

○Dr. K. C. K. E. Raja.

所 属： アジアおよび極東人口教育調査センター所長（Director, Demographic Training and Research Centre in Asia and the Far East）.

年月日： 1959年5月18日.

用 務： 日本関係諸機関の協力に対する謝礼および協力依頼.

連絡機関： アジアおよび極東人口教育調査センター.

○Mr. Werner Roloff

所 属： 西ドイツ新聞社（Westdeutsche Allgemeine Zeitung, Essen）.

年月日： 1959年5月25日.

用 務： 日本の人口問題につき資料収集および説明聴取.

連絡機関： 外務省情報文化局対外啓発課.

○Miss Grace Tai-Keng Tao, 陶太庚，乙菜女史.

所 属： 中国ユネスコ国内委員会委員，台湾経済省経済技術官.

年月日： 1959年6月4日.

用 務： 日本における人口と経済発展との関連に関する調査研究についての説明聴取.

連絡機関： エカフエ事務局，外国貿易セミナー.

○Dr. Donald J. Bogue.

所 属： シカゴ大学社会学部教授，1959—60年国際連合派遣アジアおよび極東人口調査研究センター教官.

年月日： 1959年6月7—11日.

用 務： (1)日本における人口問題に関する調査研究の概要視察，(2)日本における1960年世界センサスの準備概要視察，(3)日本における関係諸機関の人口センターに対する布望および意見.

連絡機関： アジアおよび極東人口調査研究センターおよび合衆国シカゴ大学人口センター.